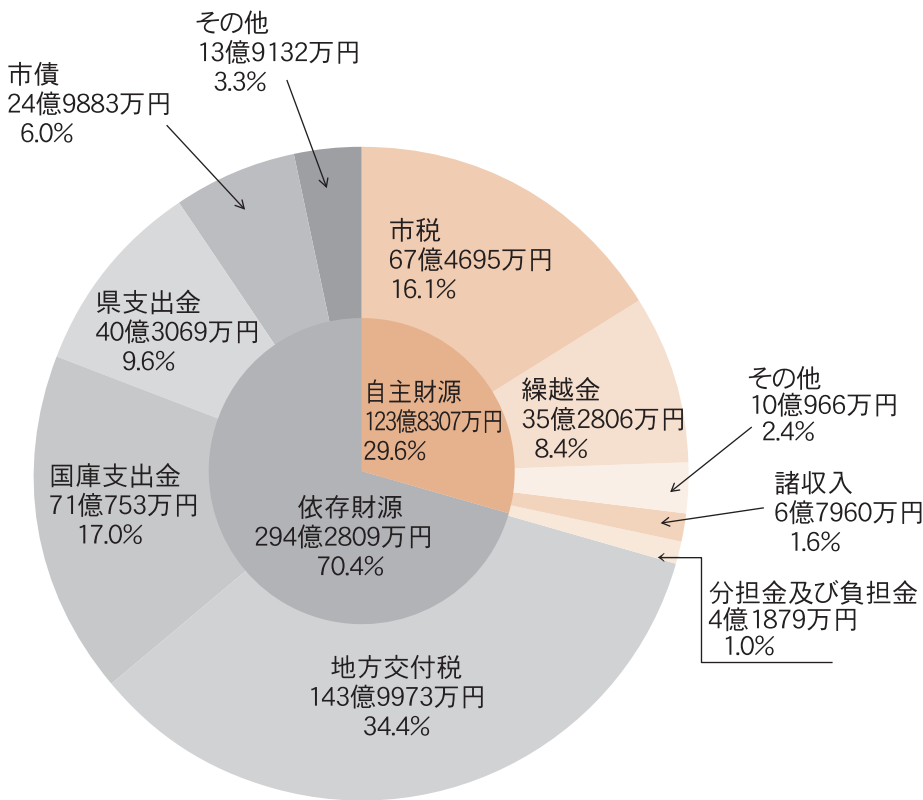


どう使われたのか

歳入 418億1116万円



9月定例会は9月2日から9月25日までの24日間の会期で開催しました。市長より提案された議案は、2億4376万円を追加する一般会計補正予算、来年3月にオープン予定の矢部地区観光物産交流施設の設置条例案など議案16件と平成26年度決算認定（一般会計、特別会計11、水道事業会計）が提案され、いずれも原案どおり可決・認定しました（賛否表P18）

平成26年度の一般会計決算額は、歳入総額が418億1116万円（前年度比19億1837万円増）で、歳出総額は393億4207万円（同34億7734万円増）です。ともに3年連続で増加しました。差引額は、24億6909万円になり、そのうち18億6861万円が、翌年度へ繰越して支出する財源で、実質的な黒字は6億48万円です。また、このうち1億円を財政調整基金（貯金）に積み立てています。平成27年5月末の財政調整基金残高は117億4千万円となっています。黒字となった主な理由は、歳入面において市税等が見込を上回ったことや歳出面において工事費の執行残や経常経費（毎年度必ず支出する経費）等の節減によるものです。市債（借金）の26年度末残高は289億7054万円です。昨年度末より10億6696万円の減となっています。

歳入

自主財源の柱となる市税が歳入全体の16・1%にあたる67億4695万円です。前年度より1億5939万円（2・4%）の増収となっています。依存財源である地方交付税が歳入全体の34・4%にあたる143億9973万円です。9733万円です。3億1889万円（2・2%）の減少となっています。国・県支出金は災害復旧事業により増加となっています。

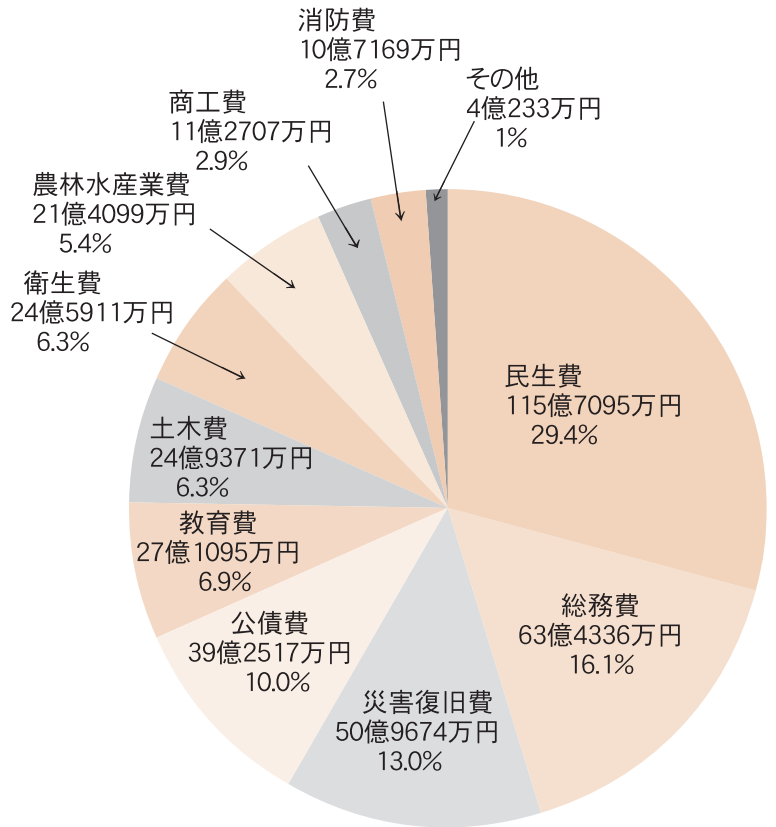
平成26年度 一般会計 決算認定

市の予算は

歳出 393億4207万円

平成26年度の主な事業

- 雇用促進住宅改修事業 9082万円**
 老朽化した市営住宅の代替住宅及び子育て世帯や住宅困窮者の住まいを確保するため、雇用促進住宅を購入した。また、内1棟は入居者の駐車場を整備確保するため解体工事を行った。
- 子育て支援総合施設整備事業 5億1033万円**
 平成24年度からの継続事業で、子育て支援センターと福島保育所の併設施設である子育て支援総合施設が竣工した。地域子育てに関する様々なサービスを提供し、子育て中の家庭を支援している。26年度は、周辺整備事業として駐車場や公園の整備及び看板の設置等を実施し、さらに利用しやすい環境が整った。
- 地域間交流施設整備事業 1301万円**
 大淵小学校跡地を改修し、スポーツ合宿や研修などの機能を有する施設を整備するため、実施設計業務を行った。また、矢部地区において食事の提供や物産の販売を行う施設を整備するため、実施設計業務を行った。
- 岩戸山歴史文化交流館建設事業 4億588万円**
 平成25年度に着工した岩戸山歴史文化交流館（建築面積2082.29平方メートル）が完成した。このことにより、八女の多様な歴史文化の魅力を広く情報発信し、交流を促進するための拠点を整備することが出来た。今後、重要文化財の移設等を行い、平成27年11月下旬の開館に向け準備を進める。



歳出の30%近くを占める民生費は115億7095万円（前年度比10億9500万円増）で、臨時福祉給付金、国民健康保険事業費特別会計繰入金、保育所等整備事業費補助金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したことが主な要因です。

総務費は63億4336万円増）

九州北部豪雨災害による復旧事業の増加により災害復旧費も増加しています。（同2億5392万円増）

歳出

次年度の予算編成に向けて 執行部へ提言

～決算審査特別委員会～

認定第1号

平成26年度八女市各会計歳入歳出決算認定

について

決算審査特別委員会とは？

前年度の予算が議会の議決の趣旨に沿って適正に執行され、かつ行政効果及び住民サービス・住民福祉の向上にどのように役立ったかなど、目的の達成度を審査する特別委員会です。

この特別委員会は、議長及び議会選出監査委員を除く議員（24名）で構成され、分科会（各常任委員会）ごとに審査が行われました。

また、分科会の前後に全体会を行い、各分科会委員長から審査の報告がありました。

【一般会計】

① 下水道整備区域と浄化槽設置区域の住民負担の公平化を図り、浄化槽設置整備事業費補助金の増額も視野に入れながら浄化槽設置推進及び環境整備を図られたい。

② 資源ごみの細分化について、市民への啓発や分別方法を指導徹底するとともに、新たなごみ減量化に努められたい。

【国民健康保険事業費特別会計】

① 国保会計については、依然として厳しい状

況にある。他部局との連

携を強化し保険税収納率向上に向けた対策を講じるとともに、さらなる財源確保に努めるなど、国保会計安定化のための措置を講じられるよう強く指摘する。

② 市民の健康維持増進

を図るため、市民の意識改革や特定健診並びに各種がん検診等の受診率向上を図るための具体策を検討実施されるよう要望する。さらに、医師会との連携を強化するとともに、シエネリック医薬品の利用拡大に向け市民へ

の啓発をおこなうよう指摘する。

【住宅新築資金等貸付事業費特別会計】

① 住宅新築資金等貸付事業については、法的措置も含め収納率の向上に向けた対策を強化される

とともに、近隣市町との連携を図り国に対して解決の方策をとられるよう働きかけることを重ねて要望する。

③ 認知症についての正しい知識の普及と、認知症予防事業の充実及び地域での支援体制づくりの構築に努められるよう要望する。

【介護保険事業費特別会計】

① 介護保険料の滞納額が年々増加している。今後、他部局との連携を強化し、さらなる収納率向上に向けた対策を強化されるとともに、介護予防事業についてもさらに事業効果が高められるよう指摘する。

② 要介護認定者が増加

矢部村のソマリアンハウス 本年度中に閉鎖へ



杣の里の中心に位置するホテル「ソマリアンハウス」

一般財団法人秘境杣の里の平成26年度
決算及び平成27年度事業の計画の報告
について

問 宿泊施設ソマリアンハウスの廃止決定に至った経緯は。

答 長期低迷の中で経営診断や県から指摘があり、観光物産交流施設の設置に伴い閉鎖の決断をした。

問 理事会での審議状況は。

答 非常に危機感を感じておられたが抜本的改革には至らず、市が最終的に指導的役割を果たした。

問 理事会の責任は。

答 理事会の責任は重いものがあるが、市の力を借りなければ抜本的解消ができない状況であった。

問 理事会を指導、監督する立場の評議員会が機能していなかったのではないかと。

答 評議員会は、理事・監事の選任・解任の権限がある。事業内容も審議している。

問 今後の財団運営には相当なハードルがあると思うが。

答 今まで公益・収益を問わず公園事業全体を公益目的で支出計画していた。今後は新しい公益目的の支出計画を県と協議する。明るい兆しはある。

問 速やかに財団を閉鎖し新たな対策をもってやり直すべきではないか。

答 ホテル・レストランの閉鎖は、住民の意志に配慮した再生計画を立てないと精神的痛手を被る。

住民が協力し守っていくという意識を持ってもらうことが大事である。赤字だからつぶすということではなく、地域が疲弊しないよう努力しなければならぬ。

マイナンバー法の施行に伴い 個人情報保護条例を改正

八女市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について

問 最近では年金機構の
情報流出もあり、個人情
報については市民、国民の
間では非常に不安があ
る。対策は講じられている
のか。

答 年金機構の情報流出
の問題に絡み、国からもセ
キュリティ面で指示があつて
いる。それらを踏まえて、
より安全な体制を構築し
ていく。

問 個人が自分の情報を
どのようにして知ることが
できるのか。

答 情報提供等記録開示
システムというものが運用
されることになっている。

これにより自宅のパソコン
から行政機関が保有する
個人番号を含む個人情報
がいつ、どのようにやりと
りされたかを確認できる。

問 この問題についてはき
ちんと周知徹底を図るべき
ではないか。

答 マイナンバーを守るた

めには、まず各個人が自
分の番号をむやみに他人に
見せたりしないことが一番
の基本である。行政として
は外部に個人情報が漏れ
ないような対策をやってい
く。
また、自分の個人情報
を知りえる方法もあること
を含め、市民のみなさんに
は周知を十分やっていかな
ければならないと思ってい
る。

マイナンバーとは？

国民一人ひとりに付けられる12桁の番号のことで、複数の機関が管理する個人情報と同じ人の情報であることを確認するための社会基盤（インフラ）です。

八幡保育所と光友保育所を民営化へ

平成28年4月1日から

八女市社会福祉施設設
置条例の一部を改正する
条例の制定について

育施設を社会福祉法人に
譲渡するにあたり必要な
改正をするため提案され
た。

平成23年11月に策定し
た八女市公立保育所再編
（長峰、福島、北山）に
計画に基づき、八女市立
八幡保育所及び光友保育
所を平成28年4月1日か
ら民営化するため、同保
が あつた。

人事案件

公平委員会委員の選任

廣 津 洋 吉 氏（再任）

人権擁護委員候補者の推薦

太 郎 良 キヌ子 氏（再任）

公平委員会委員とは？

公平委員会は、3人の委員をもって組織され、任期は4年です。

主な職務は、職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求などを審査判定します。